

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県女性財団	設立年月日	平成8年4月1日		
所在地	春日市原町3丁目1番地の7	代表者名	代表理事 吉廣 啓子	区分	
出資総額	200,000千円	県出資額	200,000千円	県出資割合	100.0%
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	無				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
情報・調査事業	ライブラリー(図書資料室)の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばる一ん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究
相談支援事業	電話、メール、面接による性別に関わらない総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の実施、女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施

3. 団体の役職員数							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
常勤役員数	2名	2名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	うちプロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	16名	15名	16名	16名	17名
	合計	21名	21名	20名	21名	21名	22名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書 (正味財産増減 計算書)	経常収益	110	101	94	102	89	93
	経常損益(経常増減額)	△0	△1	0	△1	△1	△0
	当期純損益(当期正味財産増減)	△0	△1	0	△1	△1	△0
貸借対照表	資産	218	215	214	216	219	211
	負債	10	8	7	10	14	7
	純資産(正味財産)	207	206	207	206	205	205

※団体の経常収益: ●●

(単位: 百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	4名	4名	4名	5名	5名	5名
	県OB	2名	2名	-	-	-	-
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助金・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	99,724千円	89,453千円	83,841千円	90,809千円	78,727千円	81,867千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)

改善に向けた取り組みの方向性

事業活動・住民サービスについては、事業運営を行っている「あすばる」の機能強化を通してサービス向上に努める。まず、取組の効果を高めるために、市町村・地域団体・企業・教育機関等との連携を深め、それぞれの取組を支援する。次に、より広く啓発するために、ホームページや広報誌の内容を充実し、効果的な情報の発信を行う。また、研修事業によりリーダーとなる女性人材を育成するとともに、活躍の機会も確保する。併せて、関係機関と連携することで、困難を抱える女性に対する相談等の充実を図る。

財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。

内部管理については、求められる取組効果を最大限に引き出すため、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図ることとし、研修の充実に取り組む。

改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	・新型コロナウイルス感染拡大により、目標達成には至らなかったものの、事業手法をいち早くオンラインに切り替え、積極的に実施したことで、受講者数が増加、コロナ禍でも関係団体と連携しながら引き続き男女共同参画の取組を進めることができた。	B
	②新しく開設したあすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	・ホームページを通して、各種事業の告知、新刊図書や情報誌の紹介などセンター情報の他、国・県の施策や地域団体の先進事例等、推進団体にとって有益な情報を提供した。掲載情報の充実、事業のオンライン展開に伴い、アクセス数が大幅に増加した。	A
	③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	・地域で活躍する女性リーダーとなる人材を育成するため、様々な事業を展開。女性リーダーとなる多くの人材を育成することができた。	A
	④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	・令和元年10月からメール相談を開始、専門相談のメニューを利用しやすいよう統合、新設するなど困難を抱える女性の幅広いニーズに対応。相談件数が大幅に伸びている。	A
財務会計	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	・達成できている。	A
	②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	・事業の効率化により、コスト削減を図ったが、受講費用を徴する事業の見直しや新型コロナウイルス感染拡大の影響により助成金を活用する事業の実施が困難だったこと等により、自主財源の増加を図ることができなかった。	B
内部管理	①業務に携わる職員の資質向上を図る	・職員の能力向上に繋がる専門研修への参加を促進するとともに、財団内でもニーズに合わせた職場研修を実施するなど職員の資質向上に努めた。	A
	②職員の士気の高揚と能力の開発を図る	・人事評価制度の導入にはいたらなかったが、職員との面談や課内会議等で業務の進捗管理や指導を積極的に行い、職員の士気の高揚と能力向上を図った。	C

- A 達成されている。概ね達成されている。
- B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
- C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

※自己評価分類:

7. これまでの取り組みの総合評価

・環境やニーズの変化を踏まえた事業展開で、自治体をはじめとする推進団体構成員の育成・支援に積極的に取り組み、県内約半数の市町村において地域の実情に応じた研修会が開催されるなど成果を上げた。困難を抱える女性に対しても、相談事業の充実・強化により幅広いニーズに応えながら支援することができた。

・財務会計については、安定した財政基盤が確保できている。

・内部管理においては、研修参加の促進、職場課題を捉えた独自の研修実施により、職員の資質向上を図ることができた。

